

日本共産党
流山深井後援会

ニュースあすなる

16年3月15日
第205号
発行責任者
菊池 伍郎
TEL/FAX
7154-0526
(部内資料)

2000万統一署名ご協力を 戦争法廃止へ共闘!

参院選 共産党の躍進で野党共闘を確実に

憲法変えると公言する安倍首相。自民党内からも、公明党からも危惧する声が続々出てきます。憲法9条のみならず、国民の生存権、民主主義を守り、立憲主義（憲法を尊重する政治）に基づき、国会運営のために、「参議院選挙」がいつそう大切になってきました。5野党の選挙共闘が実現した今、日本共産党の躍進が大きな力になります。一人区の統一候補も決まってきました。

技師から青年運動のリーダーになり、今は三人の子育てをしながら、子育てママの味方として先頭に立って奮闘しています。

参院選 共産党の躍進で野党共闘を確実に

日本共産党は候補者を始め、議員・党員・支持者の人たちと、2000万人統一署名に取り組んでいます。「戦争させない」

若者を戦場に送らせない!

3児の母 参議院へ行くぞ!



日本共産党 浅野みき

平和とくらしを
こわす安倍政権の
暴走ストップ!
子どもたちと
日本の未来のために、
がんばります。

9条壊すな! 総がかり行動実行委員会」の呼びかけにこたえての行動です。Y

賛同する個人や様々な団体が日本国中で繰り広げられるこの署名行動に皆さんもご協力お願いいたします。

5月3日までに2000万人達成させましょう。そして、安倍政治に「NO」を突きつけましょう。参議院選挙前に、国民の「戦争させない」思いを集めましょう。

参議院選挙前に、国民の「戦争させない」思いを集めましょう。

参議院選挙前に、国民の「戦争させない」思いを集めましょう。

3月議会 甲状腺エコー検査の助成 委員会でも否決

植田和子市議の怒りのメールから

3月1日、教育福祉委員会で、甲状腺エコー検査の助成を求める陳情が審議されました。現在、松戸市、柏市で一部助成が行われていますが、新年度から我孫子市でも助成が始まります。そんな中で、どうか流山市でもやってほしいと、今回、陳情を出された流山市民の方は、わずか10日間

874名の署名を集められ、その署名と共に流山市議会に提出された陳情でした。

ママたちの思い
くみ取って!

しかし、流山市議会の教育福祉委員会での審議結果は、否決でした。賛成は私だけで、流政会も自民党も他党派は、みんな

小さい子どもを連れて必死に陳述されたママ達の思いを完全に無視です。一昨年の12月議会にも甲状腺エコー検査の助成を求める陳情が出ましたが、その時は、委員会審議で、全会一致で採択されました。(この委員会後、本会議では一票差で否決

再稼働やめ 原発から撤退を!!

となってしまうことが、日本共産党4人と他党派8人の議員は賛成でした。

2月25日 3月議会での一般質問は、市民のみなさんの声、子育て中のママ達の声、また、築57年になる江戸小のPTAのママさん達の思いを市政にぶつけることができました。

傍聴に来てくださったみなさんに、いつも傍聴席からパワーをもらっています。本当にありがとうございました。

今回の一般質問で、おたかの森自由通路のスクリーンでの自衛隊員募集広告も取り上げました。

市長への手紙にも、市民からの意見は寄せられておりません」との答弁が返ってきました。

やはり、議員だけでなく、みなさんからも、市に抗議の声を上げて下さい。マーケティング課の電

3月10日 後期高齢者医療の保険料値上げ、国保料の値上げ、市長、副市長、教育長、議員の報酬引き上げなどが、各常任委員会審議され、ことごとく可決されています。最終日は22日で

が「市長への手紙」にも、市のホームページにも、市民からの意見は寄せられておりません」との答弁が返ってきました。

執行部の答弁は「専門家は、今回の放射能による影響は極めて低い」という見解」でした。

柏市での可能性は3人

執行部の答弁は「専門家は、今回の放射能による影響は極めて低い」という見解」でした。

「これは、人類にとつて未知の世界なんですから、本当に大丈夫かどうかなんて言えないですよ。柏市で、甲状腺がんの可能性が極めて高いと判断された子どもが13人、のう胞が認められた子ども

が207人、こんな異常な数字が、隣の柏市で現実に出ているのに、それでも専門家が大丈夫と言え、それを信じるのか」と迫りました。すると「判断できない」という答弁が返ってきました。

「判断できないから、お母さん達の声をくみとって行政運営やるとして、現実から目をそむけないでください」と執行部に抗議しました。

3月11日東日本大震災から5年。福島原発事故から5年。今なお故郷に帰れない人が10万人。原発事故の関連死1368人と東京新聞は書いています。26兆円という巨額の復興予算が国民への増税を原資に組まれてきたが、あちこちに流用され、大部分は建築関係だ。失われた人々を悼み、人を大切に、人を育てる仕事はとうとうなくなっているのか。未曾有の災害で多くの人が身重な人を失い、それゆえにこそ社会のために役に立ちたいと志をもった若者たちも多い。しかし仮設住宅で落ち着いて勉強が出来ない子どもたちの姿もTVでも報道されてきた▼厳しい条件の中でくじけず、前を向いて頑張ろうとする子どもたちを励ます奨学金や特別枠の高校や大学入学などもあるべきではないだろうか。ネットで見る被災した自治体自身の奨学金などがあるようだが、財政的にも厳しいはずだ▼復興の遅れの最大の理由は原発の放射能であり、その責任は政府と東電にある。国こそが責任も手当てすべきだ。高齢者にわけのわからない基準で金をばら撒くより、本気で子どもたちの未来を守ってやるためなら年寄も納得する。

ヘッドライト

3月11日東日本大震災から5年。福島原発事故から5年。今なお故郷に帰れない人が10万人。原発事故の関連死1368人と東京新聞は書いています。26兆円という巨額の復興予算が国民への増税を原資に組まれてきたが、あちこちに流用され、大部分は建築関係だ。失われた人々を悼み、人を大切に、人を育てる仕事はとうとうなくなっているのか。未曾有の災害で多くの人が身重な人を失い、それゆえにこそ社会のために役に立ちたいと志をもった若者たちも多い。しかし仮設住宅で落ち着いて勉強が出来ない子どもたちの姿もTVでも報道されてきた▼厳しい条件の中でくじけず、前を向いて頑張ろうとする子どもたちを励ます奨学金や特別枠の高校や大学入学などもあるべきではないだろうか。ネットで見る被災した自治体自身の奨学金などがあるようだが、財政的にも厳しいはずだ▼復興の遅れの最大の理由は原発の放射能であり、その責任は政府と東電にある。国こそが責任も手当てすべきだ。高齢者にわけのわからない基準で金をばら撒くより、本気で子どもたちの未来を守ってやるためなら年寄も納得する。